第十八号様式 (用紙日本産業規格 Α 4 第十条関係)

給与支払報告 別徴収

にかかる給与所得者異動届出書

◎異動日の翌月10日までが提出期限となっています。(口座振替をご利用の場合は異動のあった月の末日までに提出をお願いします。)

	*			年月	年度	年度
	処	理				
	事	項				
			指 定	収義務者 番 号	,	
			宛 名	番号所属		
			担連当絡	氏名		
	の記載に当: 欄とし右詰:		者先	電話	— — 内線(_ ()
動月日	-	異	動の	事 由	異動後のラ税額の徴↓	
	年 月 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和	^{予を} 5. 入 6. 7.	転 休 死	>額 · 不定	元 右から 2. 一 朝 番号を 記入 也 3. 普	徴収継続 括 徴 収 通 徴 収
				月分(3	〜は、月割額 月10日納入期限分)から るよう連絡済みです。	円を う
内線	_ ()	納入書	者番号 の要否 哈のみ記載)	^{右から} 音号を 1. 必要 記入	2. 不要
(上	徴収予 記 (ウ)) 円	左記の	-括徴収した税額は、 月分(翌月10日納入期限	見分) で

ので 欄調 に整 記を

	年 月 日		在地	-			•	指	徴収義務者 定 番 号 名 番 号	<u> </u>
	大 田 原 市 長 様	支別務払り	リガナ					所 属 担連 当 格 氏 名		
			人番号 去人番号				←個人番号の記載 左端を空欄とし	に当たっては、 右詰めで記載	電話	ー
4	フリガナ 氏名 生年月日 個人番号	月日生	(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	未徴	(ウ) 対収税額 - (イ)	異 動年月日	異動(の事由	異動後の未徴収 税額の徴収方法
- H	受給者番号 1月1日 現在の住所 異動後の 住 所		PI	月から		月から 月まで 円	月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	右から 4. 死 番号を 5. 支払	職 職 乗 大 上 大 上 大 上 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	1. 特別徵収継続 2. 一括徵収 3. 普通徵収 (本人納付)
· (特別徴収	特別徴収義務者 指 定 番 号 〒	再就職等の場合に、(ウ -	7) の未徴収税額を第	法人番号	所足	川徴収します	0			t、月割額 円を 0日納入期限分)から よう連絡済みです。
	製 カー1工 地									
収 義發者)	ちょう フリガナ				当者 連絡先		· 内组(納入	書の要否 の場合のみ記載)	右から 番号を 1. 必要 2. 不要 記入
· 新	度 第 氏名又は名称	収税額を退職時に全額	345等から徴収しま	i i	氏名 電		· — 内線(納入	書の要否の場合のみ記載)	歌· 1. 必要 2. 不要 2. 不要
· 新	度	収税額を退職時に全額約 12月31日までで、一 1月1日以降で、特 職した場合には、一	括徴収の申出があ 別徴収の継続の申	す。 ったため 出がないため	氏名 電話	- 予定月日	徴山	納入	書の要否 の場合のみ記載) 左記の一括	番号を 1 必要 2 不要